

#### 4 財政収支改善目標達成のための取り組み

##### (1) 県行政の一層のスリム化

縮減見込額 約 1 2 4 億円  
(一般財源ベース、以下同じ。なお、縮減見込額は改革プログラム終了後(平成19年度)の見込み数値です。)

事務費、施設の運営など経常経費の削減	約 1 3 億円
職員給与等人件費の抑制	約 7 0 億円
公営企業会計等に対する繰出金の削減	約 1 0 億円
公社、事業団等に対する財政支出の削減	約 1 億円
公債費の平準化	約 3 0 億円

限られた財源を有効に活用して、新しい行政ニーズに応えていくという経営的視点を取り入れて、最少の費用で県民の皆さんの最大の満足を得ることを念頭に置きながら、県の内部努力の徹底による見直しや減量化などを進め、より効率的な行政運営を行うとともに、一層スリムな組織、体制を目指し、職員給与等人件費の抑制に努めます。

事務費、施設の運営など経常経費の削減 約 1 3 億円

内部的な事務管理、施設管理経費について、一層の効率化、合理化を図ることとし、経費の徹底した見直しを行います。

##### ア 事務執行方法の改善、効率化、電子化などによる削減

(主なもの)

- ・びわ湖情報ハイウェイの運用見直し
- ・県立大学図書情報センター運営費

イ 県立施設については、類似施設の整備状況や施設の利用状況などを踏まえ見直しを行い、県が設置する必要性が低下している施設については、廃止、移管などを進めます。

(プログラム期間中に廃止、移管する施設)

- ・県立文化芸術会館：廃止、移管等
- ・比叡山自然教室、鈴鹿自然教室、東海自然歩道滋賀県案内所：廃止
- ・老人福祉センター和風荘：市への移管または廃止

(プログラム期間中に移管に向けて協議する施設)

- ・栗東体育館、伊吹運動場、虎御前山教育キャンプ場、比良山岳センター、アーチェリー場：市町への移管に向けて協議

(あり方について検討する施設)

- ・滋賀会館、三島池ビクターセンター、きゃんせの森、野鳥の森ビクターセンター、朽木いきものふれあいの里センター、社会福祉施設、奥びわスポーツの森、琵琶湖文化館

ウ 県が引き続き設置する必要のある施設については、指定管理者制度の導入などにより、サービス向上や経費節減などの運営の改善を図ります。

エ 県立大学の独立行政法人化を進めるとともに、県立病院会計に中期計画の策定、外部評価の導入、情報公開といった独立行政法人制度の長所を導入します。

職員給与等人件費の抑制 約 70 億円

職員給与の削減について、次のとおり取り組みます。

ア 給料の削減、諸手当の見直しなど 約 40 億円

平成 17 年度においては次のとおり削減します。

< 職員給与の削減 >

- |                      |       |
|----------------------|-------|
| ・ 知事                 | 18%削減 |
| ・ 副知事、出納長、代表監査委員、教育長 | 12%削減 |
| ・ 一般職員 部長、次長級        | 5%削減  |
| 課長、参事級               | 3%削減  |
| その他の職員               | 2%削減  |

< 諸手当の見直しなど >

- ・ 農業改良普及手当・住居手当の見直し、退職時の特別昇給の廃止 など

イ 人員の削減および減員 約 30 億円

人口増加率が日本一であることから、行政需要の増加が見込まれる中、4年間に知事部局等で約 320 人を削減するとともに、学校教職員で児童生徒数の減少に伴い約 80 人を減員します。(合わせて約 400 人の減)

公営企業会計等に対する繰出金の削減

約 10 億円

公営企業会計等において、一般会計と同様に効率的な運営や減量化を徹底するとともに、公営企業債について、償還期間を減価償却期間までとする公債費の平準化などにより繰出金の見直しを行います。

公社、事業団等に対する財政支出の削減

約 1 億円

公社、事業団等については、実施する事務事業の徹底した見直しや減量化を進めることにより、財政支出を削減します。

また、公社、事業団等の組織や経営のあり方については、「公社・事業団等外郭団体の見直しについて(第三次)」(平成14年5月県行政経営改革推進本部決定)に基づき、平成14年度から平成16年度を取り組み期間として、廃止、統合などの見直しを行っているところですが、取り組み期間終了後においても、次期計画を策定し、引き続き積極的に財政支出の削減に取り組みます。

公債費の平準化

約 30 億円

発行済みの10年債に係る最終償還分の借換について、県債充当施設の耐用年数の状況を踏まえ、償還方法などを見直すなど、公債費の平準化を図ります。